

〔研究ノート〕

地域統合化の源流を求めて

吉 澤 清

1. はじめに

1948年、ベネルクス三国関税同盟が形成され、西欧における経済統合がスタートしたが、この関税同盟の原形は、1834年の「ドイツ関税同盟」だといわれている。また、ドイツ歴史学派の代表であるF.リストが『経済学の国民的体系』を発表したのが1841年である。その中でリストは、経済の発展段階における相違を加味すれば、盲目的な自由貿易推進のみが自国を発展させる唯一の道ではないと説き、関税同盟に理論的根拠を与えている。したがって、地域統合化の原形といわれるドイツ関税同盟は、現在の自由貿易協定（FTA）を中心とした地域統合化とは、その目的が異なっていると一般に考えられるが果たしてそうだろうか。

また、第二次大戦以前の地域統合化は、植民地的支配の特色が濃く、強国が植民地を従属関係の下に置くことで設立された統合であり、その目標は支配国一国の経済発展であったことなどから、世界経済のブロック化を招いたとされ、否定的に捉えられ、二度に亘る対戦の原因の一つとされるのが通説である。

さらに、そうした戦禍の反省の上に立って、1948年に関税と貿易に関する一般協定（GATT）が発効され、また、1995年にはGATTを拡大・発展させた世界貿易機関（WTO）が発足することになるが、その一方でGATT設立時に例外規定とされた第24条はそのまま存続することになる。

地域統合化そのものは、個々の経済主体（各国）を制度的にも機能的にも一つの有機体として結び付けるものであり、またその過程であると定義することができるが、そこでは、いずれにせよそれぞれの国々の経済成長や経済発展が志向されている。この意味において、戦前と戦後の地域統合化の目的は同じということになる。異なる点といえば、経済主体を取り巻く国際経済の構造ないしは環境の変化が作用し、また、文化や歴史そして政治的動機が大きく影響して形成されたということではないだろうか。

つまり、地域統合化を捉えるにあたって、全ての現象を一般化し、普遍的・一義的な概念で捉えようとするのが果たして正しいのだろうか。

そこで本稿においては、これらの疑問にこたえるために、ドイツ関税同盟の成立からEUの深化へと連なる一連の歴史的変遷を整理することにする。

2. 通商体制の変遷

2.1 重商主義から自由貿易へ

15世紀から16世紀にかけて、ヨーロッパの君主国家、特にイギリスでは、輸出産業であった毛織物業の国際的独占を図るため、原毛の輸出を禁止し、完成品輸入に高い関税を賦課した。また、制海権の基礎であり、収益源でもあった海運業の保護育成のために、植民地貿易をイギリス船に限定し、ヨーロッパからの商品の輸送をイギリス船か、原産地船に限定する航海条例を制定した。さらに、イギリスの地主階級を国際的競争から守るため、穀物の輸入制限を定めた穀物法が施行されたが、フランスでも同様に、工業原料の輸入には関税を減免し、完成品輸入には高率の関税を課した。つまり、この時期のヨーロッパ君主国家の貿易政策は、財政的必要性を充たすためには輸出を増大し、輸入を抑制するといった、金銀獲得の観点から輸出を善、輸入を悪とするいわゆる重商主義政策であった。

その後、18世紀に産業革命が進展し、動力化された綿工業を中心に、世界随一の工業力を持つに至ったイギリスにおいては、綿業資本家が経済的・政治的に台頭し、海外市場の拡大による規模の利益実現を目指した自由貿易の推進を主張する。

彼らの主張に最初の思想的基礎を与えたのは、A.スミスであった。彼は、「金銀の輸入は、一国民がその外国貿易からひきだす主要な利益ではないし、まして唯一の利益ではない。」、また「およそどのような地方間に外国貿易が営まれるにせよ、これらの地方のすべては、二つの別個の利益をそれからひきだす。それは、これらの地方の土地と労働の生産物のうち、そこでは需要のない剰余部分を国外にもちだし、それとひきかえに、そこで需要のあるなにか他のものをもち帰る。つまりそれは、これらの地方の冗物を、そこでの欲望の一部を満足させ、享楽を増加させる他のなもののかと交換することによって、これらの冗物に価値をあたえる。そのおかげで、国内市場が狭くても、技術または製造業のある特定部門における分業の最高度の完成が阻止されなくなる。」¹⁾とする。

スミスはこのように富の獲得であるところの労働の生産力を増進させる原因を考えたのであるが、この中心に置かれたのが分業の原理である。特に、貿易の場合には、この分業の原理が国際間に広められた国際分業を考える。つまり、彼は金銀の獲得をもって最も重要な富と見なす重商主義者の根拠を崩すとともに、貿易の制限は最も効率的な資源の配分を妨げ、イギリスの利益に反することを主張する。

2.2 一方的自由貿易の成立とその拡大

産業革命が完成期に近づいた19世紀始めに、D.リカードは比較生産費説を唱え、各国が貿易を自由化し、相互に比較優位を持つ財の生産に特化することが双方の利益になるという主張を展開する。彼はスミスの分業論を継承した上で、「外国貿易の拡張は、財貨の量を、従って享楽の総量を増すのに大いに貢献するが、一国における価値の額を直接に増すものではない。」²⁾と述べ、外国貿易によって財貨の量すなわち商品量が増加し、よって享楽の総量が増加することをもって国際分業の利益とした。また、外国貿易による究極の目的を、「消費者はそれによって、同じ労働を以て、即ち同じ労働の生産物の価値を以て、この改善の行われた品物の前よりも多量を交換に得ることができるからである。」³⁾と述べ、消費者の利益（効用の増大）に置いた。さらにリカードは、「外国貿易なるものは、人が収入を費やす諸物の数量と種類を増し、また貨物を豊富低廉

にして節約と資本蓄積に刺激を与えるので、一国にとっては大いに有利なるものである」⁴⁾とし、外国貿易による労働及び資本の節約に基づく資本蓄積を想定する。

一方政治面では、1820年にロンドンの商人たちが、原材料価格を低下させ、安価な商品を海外市場に輸出するために、保護関税制度の撤廃を議会に請願するなどの動きが現れる。

思想、政治面において、自由放任の論調が強くなる中、イギリスは、1823年に二国間の条件付き相互主義を内容とする相互関税法を制定し、関税交渉を開始する。しかし、後発欧州諸国は産業保護を理由にこれに応じず、イギリスは相互主義を放棄する。代わって、33年の原綿に対する輸入関税の大幅な引き下げを手始めに、原材料の輸入関税引き下げ、関税収入から所得税への財政収入の振替、などの関税改革を進め、46年には穀物法を廃止する。加えて、一方的に関税を引き下げる措置を実施し、輸入の自由化を積極的に進め、最終的には60年の関税改正法をもって保護関税は基本的に全廃される。

さらに、穀物法と並んで重商主義の一翼を担った航海条例についても、植民地維持のための行政費と軍事費の増大による納税負担の上昇などを背景に、1849年に廃止される。ここに、イギリスの一方的自由貿易体制が成立する。

しかし、ここでは比較優位構造の変化は考慮されず、後進工業国は食料品、工業用原材料を生産し続け、先進工業国であるイギリスは強い国際競争力を背景に、世界の工業品市場を独占するという役割分担が継続されることが前提であった。

これと並行して、ヨーロッパ大陸においては、統一の遅れたドイツにおいて、1818年以降、主要領邦国家であったプロイセンが領邦内の関税の廃止と他のドイツ諸邦との関税協定締結を推進し、1834年にはドイツ関税同盟が成立する。その後、関税同盟はドイツだけでなく、オーストリアやハンガリーなどの中欧においても成立し、ヨーロッパ大陸における自由通商の基盤が形成されることになる。

このような状況の下、英仏両国は1860年にコブデン・シュバリエ条約（二国間通商条約）を締結し、イギリスは保護関税をほぼ全廃する一方、フランスにおいても旧来の輸入禁止措置が撤廃された。この条約には、第三国に最低水準の関税譲許を行った場合、その関税は自動的に条約相手国にも適用される無条件・最恵国条項が盛り込まれ、二国間における貿易機会の均等が達成された。

英仏は、コブデン・シュバリエ条約に続いて、産業の発達しつつあったドイツ、ベルギー、オーストリア・ハンガリー、イタリア、スイス、などと同様の通商条約を締結する。一方、他のヨーロッパ諸国も次々と相互に同様の通商条約を締結したことで、自由貿易の条約が網の目のように張り巡らされ、貿易自由化の国際的拡大と多角的な自由貿易の端緒が開かれたことになる。

2.3 保護主義の台頭

しかし、ヨーロッパにおける自由貿易のネットワークは長くは続かなかった。1870年代以降、工業力でイギリスに対する追い上げを図るドイツは高率の関税を採用し、また、アメリカは建国以来の厳格な相互主義原則を堅持するとともに、高関税を維持していた。後発工業国の保護政策の思想的基盤は、リストによって唱えられた幼稚産業保護論であったが、これは比較優位構造が変化していくことを前提としていた。すなわち、各国の発展段階の差といった歴史的プロセスの影響を重視し、後発工業国も国内の近代化政策の推進と保護貿易政策を通じて、自国にとって望ましい比較優位構造が実現し得ると考えられた。

彼のこうした主張は、当時の歴史的状況の中におけるイギリスとドイツの違いによる。リストは国民経済の発展に関して、①原始的未開発状態、②牧畜状態、③農業状態、④農・工業状態、⑤農・工・商業状態、の五つの段階を考えていた。そして彼によれば、「正常な国民normalmäßige Nationは、共通の言語と学芸とを持ち、多様な資源に富み広くてまとまりのよい領土と、大きい人口とを持っている。農業、工業、商業、海運はそのなかで均等に発達している。」⁵⁾とあるように、第五段階が正常な国民の状態であるとし、国民をこの段階に引き上げることが国民経済学の使命と考えていた。つまり、リストがスミスの理論に反対する理由は、イギリスとドイツにおいては発展段階が異なるという現状認識による。このような状態において外国貿易を通じて自由な取引を行うならば、彼のいう、農業・工業・商業・海運の均等な発達は期待できない。つまり、リストは第四段階と第五段階の国家が自由貿易を行うならば、第四段階の国はいつまでもこの段階に置かれてしまうことになるし、第五段階の国家は対外的に好むべき均衡ないし不均衡状態を維持できるのに対し、第四段階ないしそれ以下の国家は好まざる均衡ないし不均衡状態に置かれるか、その段階に固定化されてしまうと考えたのである。

一方、イギリスにおいてもアメリカ、ドイツなどの後進国の急速な経済的台頭により、製品輸出が次第に困難になるとともに、輸入が漸次増加し、これまでのように貿易利益が享受できなくなった。また、欧米における生産の拡大は、対外的には新たな市場を求めて激烈な販路拡大（植民地獲得）競争を引き起こすことになる。

さらに、1929年のニューヨーク株式市場の大暴落を契機としたアメリカ経済の不況は、連鎖反应的に、外国資本に依存し、経済拡大を続けてきた各国経済を不況に陥らせ、ついに世界的大不況を招くことになる。

アメリカは農産物価格を維持するために、1930年、スムート・ホーレー法を成立させ、有税品に対する関税は、南北戦争後最高の59%に達した。当時のアメリカはすでに世界最大の貿易黒字国かつ最大の債権国であり、その輸入の激減と資本輸出の停滞は、債務国の債務弁済を困難にし、世界的不況をさらに悪化させることになる。

19世紀には「世界の工場」であったイギリスは、アメリカ、ドイツなどの経済的台頭とともに、経済的地位を相対的に低下させ、各国の保護措置に対して、従来の一方的自由貿易体制を貫くことは困難な状況に陥る。イギリスは、大不況下にあっても輸出の積極的な増加を望み得ず、保護関税により外国商品の輸入をできる限り阻止し、さらに大英帝国の広大な全領土を自国商品の独占市場として確保・維持することに迫られることになる。すなわち、本国・自治領・植民地を経済的統一体とし、対外的には関税障壁を巡らし、対内的には制限された自由貿易体制をとるといったブロック主義を採用することになる。これが、1932年のオタワ協定締結による帝国内特惠関税の設置、スターリング・ブロックの成立である。また、これに対抗して、ドイツを中心とするマルク・ブロック、フランスを中心とする金・ブロックなどの排他的ブロック経済が次々と報復的に形成されることになる。

3. ドイツ関税同盟とF. リスト

3.1 ドイツ関税同盟の成立⁶⁾

ナポレオン戦争後のウィーン会議（1814.11～1815.8）によって、ドイツにはオーストリア、プロイセン以下35の君主国と4つの自由市から成るドイツ連邦が成立する。この連邦国家を形成

するそれぞれの邦国は、事実上の独立主権国家であり、経済制度もそれぞれ独自性を保持していたために統一性を欠いていた。しかし、資本主義経済の発展とヨーロッパ列強との競合関係の激化は、ドイツ経済における統一市場の形成を希求させることになる。

1815年のドイツ連邦規約では、商業と貿易について、連邦諸邦国間で協議すること規定していただけで実態のないものであった。こうした状態の中で、1818年5月16日にプロイセン関税法が制定される。これによって、プロイセン国内の一切の国内関税が廃止され、国境に統一的関税線が引かれることになる。また、プロイセンは1819年にシュヴァルツブルク＝ゾンダースハウゼンを自らの関税体制に併合し、1828年には「プロイセン＝ヘッセン関税同盟」を結成する。他方、同年バイエルンとヴュテンベルクが「南ドイツ関税同盟」を発足させる一方、ザクセン、クールヘッセンなど中部ドイツ17の邦国も同年に「中部ドイツ通商同盟」を発足させる。こうして並存する三つの関税同盟は、相互に対抗・競合することになるが、その一方でこれらの関税同盟を統合することが課題として浮上する。

この課題の達成に向けて指導力を発揮したのがプロイセンであった。1829年には「プロイセン＝ヘッセン関税同盟」と「南ドイツ関税同盟」との間に通商条約が成立する。また、31年にはクールヘッセンが、33年にはザクセンやテューリゲン諸邦がプロイセン関税体制に合併されることで「中部ドイツ通商同盟」は切り崩され、ここに、北と南の関税同盟の合意により、34年1月1日、ドイツ関税同盟が発足する。この同盟の成立によって、ドイツでは政治的統一に先立って経済的統一がほぼ達成される。

この同盟に加入した諸邦国は、同盟の関税収入を人口比で配分するとともに、関税の共通事項については、毎年開かれる関税同盟議会（各邦国政府代表の集まり）において、各邦国すべて等しく一票を行使して議決された。

プロイセンが関税同盟成立に向けて指導力を発揮できた背景として、ウィーン議定書により、ワルシャワ大公国の北部とザクセンの北半分及びライン中流左岸地域、特にドイツで最も工業が発達していたライン地方、を獲得したことが挙げられる。つまり、プロイセンの以後の発展にとって有利な条件がもたらされたのである。

ドイツ関税同盟発足当時、ドイツ連邦39邦国のうち、15邦国が加入していたが、その後さらに拡大し、1835年にバーデン、ナッサウ、翌36年にはフランクフルト、54年にはハノーファーが加盟する。この間に、プロイセンの経済的覇権を恐れたオーストリアは、自国も加盟することを画策したが、プロイセン側の妨害によって実現されなかった。

七週間戦争と呼ばれた普墺戦争（1866年）におけるプロイセンの勝利の後、ドイツ関税同盟は、プロイセンによる指導権が貫徹される方向で改組されることになる。戦後、ライン川以北にプロイセンを中心に22の邦国からなる北ドイツ連邦（1867年成立）という新統一国家が誕生するが、これと同時に関税同盟議会は廃止される。これに代わって、北ドイツ連邦の連邦参議院と連邦議会に、南ドイツのバイエルン、ヴュルテンベルク、バーデンの代表が加わり、それが関税同盟の参議院と議会とされたのである。

その後、プロイセンは普仏戦争（1870.7～71.5）中にドイツ帝国憲法を制定することになるが、皇帝はプロイセン王ヴィルヘルム1世が兼任し、皇帝によって任命される帝国宰相にはプロイセン首相のビスマルクが就任する。

また、この普仏戦争の勝利によって、フランスはアルザス・ロレーヌ両州をドイツに割譲し、50億フランの賠償金を支払うことが決められたが、この苛酷な条約はフランス国民に強い対独復

讐心を抱かせ、以後ドイツとフランスの対立が深刻化していくことになる。

ドイツ資本主義は、ドイツの統一によって急速に発展し、ビスマルクは、初め自由貿易主義を採用したが、ドイツが工業国に発展してくるとイギリスとの競争のために国家の保護が必要となり、保護関税政策に転換することになる。

3.2 関税同盟成立当時のドイツ

当時のドイツはエルベ川の両側で経済の発展において相当の違いがあった。

エルベ西側はライン地帯に代表されるように工業化が進展しつつあったが、工業生産力の点ではイギリスやフランスに比べ、はるかに遅れた状況に置かれていた。競争力はまだ弱く、自由貿易を実行すれば、間違いなくイギリスやフランスからの製品輸入によって、発展しつつあった工業は壊滅するであろう、との危機感に満ちていた。それ故に、工業地帯は保護貿易を望んでいたのである。

他方、エルベ東側は「ユンカー」と呼ばれる地主勢力が、農業経営に強力な支配力を保持していた。ユンカーの実態は封建領主に近く、そこで働く労働者は様々な非経済的強制によって農奴のような地位に置かれていた。法律的には農奴は解放されていたが、経済的に弱小な農民は、結局、土地から離れることは許されず、ユンカーの下、農奴と同じように働かされていたのである。つまり、賃金が現物で支給され、かつての賦役と同様に、ユンカーの所有地を耕作させられていたのである。エルベ東側は西ヨーロッパへの穀物輸出地帯となっていたが、ユンカーは農民に過度な労働を課し、安価に生産された穀物を輸出することで大きな利益をあげていたため、当然、自由貿易を主張することになる。

関税同盟の中心であったプロイセンは、この穀物輸出地帯を主な領域としていた。そのため関税同盟は低率の関税を採用することになるが、その一方で、産業革命を完成しつつあったイギリス製品が大量に輸入され、ドイツの新興工業、とりわけ繊維産業は大きな打撃を蒙ることになる。

3.3 自由貿易と国民経済学

テュービンゲン大学教授の職を捨てて議員となったリストは、ドイツ統一の論陣を張ることになる。しかし、その急進性故に、迫害され、亡命を余儀なくされた彼は亡命先のアメリカでドイツと同じ問題を見出すことになる。すなわち、保護貿易を主張する北部工業地帯の利害と自由貿易を主張する南部農業地帯の利害との対立である。

ドイツにおいても競争力の弱い工業を発展させるためには、保護貿易によってイギリスなどとの競争から国内産業を保護すると同時に、封建的な状態に縛り付けられている農民を解放し、近代的な農民を形成することが志向された。これには近代化のプロセスであると同時に、工業製品に対する需要の形成という点では、国内市場を充実させるという意味があった。つまり、対内的には封建的勢力と対抗する一方、対外的にはイギリスと対抗し、さらに、この両者を結び付けている自由貿易というイデオロギーを反駁することがリストの中心的課題となる。

彼は、「人間の社会は二重の観点から見ることができる —— すなわち全人類を眼中におく世界主義的kosmopolitisch観点のもとでと特別な国民的利益や国民的状态を考慮する政治的politisch観点のものとする —— が、それとおなじように、私人の経済と社会の経済とを問わずあらゆる社会は、二つの大きい観点から見る事ができる。すなわち富を生みだす個人的、社会的、物質的諸力を顧慮する場合と、物質的諸財の交換価値を顧慮する場合とである。こういうわけで、

世界主義的経済学と政治経済学、交換価値の理論 *Theorie der Tauschwerte* と生産諸力の理論 *Theorie der produktiven Kräfte* とがある。——それらは互いに本質的にことなり、独立に発展させられなければならない学理なのである。」⁷⁾と主張することで、スミスの議論は国々の発展段階を無視した議論であるとする。つまり、世界主義的経済学、すなわち自由貿易を理念とするイギリス古典派経済学を、「自分の科学にあたえた政治経済学という名前にもかかわらず、国民国家の性質をまったく無視し」⁸⁾と捉え、これを批判するのである。

また、「イギリスの国民のようにその工業力が他のあらゆる国民を大きく陵駕してしまった国民は、その工業・貿易上の支配権を、できるかぎり自由な貿易によって最もよく維持し拡大する。この国民の場合には、世界主義的原理と政治的原理とはぴったりおなじものである。」⁹⁾と。しかし、イギリスとて、その歴史を振りかえれば、航海条例やキャラコ輸入禁止など様々な保護貿易や産業保護によって現在の地位を築いたのである¹⁰⁾。アメリカにおいては、製造業の保護があったからこそ、北部諸州で木綿工業が興隆できたのである¹¹⁾。すなわち、自由貿易を普遍的に正しい政策と考えるのは、歴史的な経験に照らせば、明らかに誤りである。

しかし、リストは経済発展を遂げた後には、スミスの主張する自由競争や自由貿易となるであろうことを認めている。

先に述べたように国民経済の発展に関して、五つの段階を考えていたリストは、後進国は関税制度による農業状態から農・工・商業状態（工業化）への移行が必要であり、最終段階に達した上で、自由貿易に切りかえることが正しい政策であると考えていた。「保護制度が是認されるのは、国内工業力の促進と保護とを目的とするときにかぎられ」¹²⁾と、保護貿易に厳しい制約を課しているのである。

そこで、リストは交換価値を主要な対象とする世界主義的経済学に、生産力を主要な対象とする国民経済学を対置することになる。

リカードが説いたように、自由貿易が貿易国双方にとって利益をもたらすこと、そして保護貿易は当面の利益を損失させること、をリストも認めている。しかし、将来の生産力を育成するためには、現在の利益を犠牲にすることが必要であることを力説する。

「国民は、精神的ないし社会的諸力を獲得するためには、物質的財を犠牲にしてその欠乏を忍ばなければならない、将来の利益を確保するためには、現在の利益を犠牲にしなければならない。」¹³⁾

「保護関税によって国民がこうむることとなる損失は、いつの場合でもただ価値にかんするものであるが、そのかわりに国民は諸力を獲得し、これを使っていつまでも、莫大な額の価値を生産することができるようになる。したがって、価値のうえでのこの失費は、もっぱら国民の工業的育成の費用とみなすべきものである。」¹⁴⁾

リストが問題にする生産力は、個々の産業の生産技術にとどまらず、産業の結合を重視していたところにその特徴がある。

「生産諸力の増大が、作業の分割と個人的諸力の結合との結果、個々の工場にはじまって国民的結合にまで高まってゆくしだいを注目されたい。（中略）一つ一つの工場の生産力は、その国の全工業力があらゆる部門にわたって発達していればいるほど、またこの工場が他のあらゆる工業部門と密接に結合していればいるほど、いよいよ大きい。農業生産力は、あらゆる部門にわたって発達した工業力が地域的、商業的、政治的に農業と密接に結びついていればいるほど、いよいよ大きい。」¹⁵⁾

スミスは分業を強調したが、それに対抗するかのようにリストは生産力の結合を重視する。こ

の結合においては、政治制度までが生産力に組みこまれることになる。それゆえ、リストは生産力を「国民的生産力」と規定することになる。

リストが唱えた包括的な「国民的生産力」の規定はドイツ歴史学派に継承されていくが、今日の主流派経済学の間からは、こうした規定は経済学の範囲を逸脱しているとされてきた。しかし、リストのこうした主張に現代的意義を見出すならば、それは資本主義の多様性の認識ということになる。今日、先進資本主義国だけを取り上げても、均質な資本主義というシステムがあるわけではなく、制度や慣行に大きな相違があることが指摘されている。リストが単にアンチ・アングロ・サクソンの視角に立脚していたというだけではなく、「経済」が様々な社会的要因に支えられているという視角を持っていたことは、資本主義の多様性の認識へと連なるものであったといえる。

3. ベネルクス関税同盟と欧州連合（EU）

3.1 ベネルクス関税同盟の発足

ベネルクスとは、ベルギー(Belgium)、オランダ(Netherlands)、ルクセンブルク(Luxembourg) 3ヶ国のそれぞれ頭文字を用いて3ヶ国を総称する呼称であり、中世以降、3ヶ国はネーデルラント地方として相互に緊密な関係を保ってきた。

ベルギーは、第一次大戦前はドイツ関税同盟に加盟していたルクセンブルクと1921年に経済同盟条約を締結する。同条約は翌年に発効し、両国間の関税は撤廃され、ベルギー・フランが事実上の共通通貨となる。ベルギー・ルクセンブルク経済同盟は第二次大戦前において唯一成功した地域統合といえるが、両国の国力の差が大きく、事実上、ベルギー経済にルクセンブルク経済が飲み込まれたことを意味した。

1930年代の大不況期、ベネルクス3ヶ国と北欧4ヶ国はオスロ協定を1930年に締結し、関税休戦に合意する。さらに、ベネルクス3ヶ国は32年により緊密な経済協力を目的とするウーシー協定を結ぶことになる。しかし、これらヨーロッパ小国同士の協調は不況を克服する解決策とはならず、イギリスやアメリカなど列強の反対もあって挫折を余儀なくされる。

第二次大戦中、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクはドイツの占領下に置かれたが、この時期、戦後における地域統合の必要性を認識し、ベネルクス3ヶ国の亡命政府はロンドンにおいて、1943年10月に先ず通貨協定を締結する。さらに、ベルギー亡命政府が帰国する直前の44年9月に3ヶ国は関税同盟協定に調印するが、解放後、すぐにこれらの協定は発効し、また近い将来には経済同盟を結成することが決められた。

ところが、解放後に発効したのは通貨協定だけで、関税同盟協定の発効は、ベルギーとオランダの戦争直後の経済状況の相違によって遅れることになる。ベルギーでは、ドイツ軍による生産施設に対する破壊が少なかったために、戦後復興が順調に進み、他のヨーロッパ諸国への輸出も増大した。一方、オランダはベルギーよりも解放が遅れた上に、生産設備が戦争で大きな被害を受け、国際収支の悪化に苦しむことになる。こうした両国の戦後における経済状況の大きな相違は、ベネルクス関税同盟の発足を遅らせる原因の一つであった。

しかし、オランダ経済が戦争直後の深刻な危機を乗り越えたことにより、1947年に協定の修正が行われ、48年1月1日にベネルクス関税同盟がようやく発足する。

この関税同盟は、過渡期間なしに適用され、ベネルクス諸国間のすべての関税は廃止され、域外に対しても対外共通関税が設定された。ベネルクス同盟の運営は、3ヶ国の閣僚や官僚からな

る協議機関を通じて行われ、各国から独立した超国家機関は設置されなかった。ベネルクス各国は、関税同盟を基礎に商品、人、資本などが自由に移動できる経済同盟を目指したが、その道筋は関税同盟協定には示されておらず、1949年からの政府間協議によって問題を一つ一つ全会一致で解決する道が選ばれた。

一方、経済状況や経済政策の違いは経済同盟設立の阻害要因となり、ベネルクスが完全な経済同盟に発展するには多くの困難があった。特に問題となったのは、農業政策、税制、金融政策、輸入数量制限、国際収支であった。

しかし、オランダ経済の回復によって、ベネルクス各国間の調整は1950年代前半から次第に容易になり、域内の数量制限の多くは50年代初頭にオランダの国際収支が黒字に転じたことから廃止される。オランダは対ベルギー貿易では赤字であったが、これをその他の国との貿易黒字によって補填することができるようになったのである。オランダの対外均衡の回復に伴い、ベネルクス各国は50年代の半ばまでに域外からの輸入制限もほぼ撤廃した。

関税同盟設立後、ベネルクス各国の貿易は対内的にも対外的にも増大したが、域内貿易の増大の方が相対的には大きかった。1949年からの政府間協議によって資本移動や労働力移動の自由化など個々の問題についての協定や議定書が締結され、ベネルクスは関税同盟から次第により高次の経済同盟に発展した。そして、58年2月にベネルクス経済同盟を発足する条約が締結され、60年1月に同条約が発効する。ベネルクスでは、ヨーロッパ経済共同体（EEC）に先駆けて、域内の商品、人、資本の移動が自由化されることになるが、この関税同盟を母体として、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ECSC）、さらにはEEC、1967年以降はECの結成へと進むことになる。

以上のようなベネルクス同盟の経験は、我々に次のような示唆を与えてくれる。

①経済統合が自国にもたらす利益を確認したこと、②輸出依存度が高いため国外に安定的な市場を確保する必要があったこと、③大量生産＝大量消費型の戦後経済においてはアメリカのように内部に大市場が必要であること、さらに、④経済同盟はベルギーなどの小国の国益にも叶ったものであったこと、などである。

3.2 GATT成立とGATT第24条

GATTとは“General Agreement on Tariffs and Trade”（関税および貿易に関する一般協定）の略称であり、1947年10月に、スイスのジュネーブで調印されたものである。

そもそもGATTは、1948年3月にキューバのハバナで開催された「国際貿易雇用会議」で採択された「ハバナ憲章」（Havana Charter＝ITO憲章、International Trade Organization Charter）と深い関わりをもつ。

「ハバナ憲章」は、戦前の各国の採用した関税政策や経済ブロック化による混乱と苦悩の経験を生かし、モノの面での戦後の世界経済の均衡と拡張に貢献する国際貿易機関（ITO）の設立を目的に採択されたものである。

この憲章の草案はいくつか公表されたが、1945年6月にアメリカ政府が提案した「国際貿易機構設立に関する提案」がたたき台となった。

アメリカが新しい国際通商の主導国として名乗りをあげた背景には、第一次世界対戦後、世界最大の貿易国であったイギリスが打ち続く戦争の結果、衰退の一途を辿る一方、アメリカが唯一繁栄を誇る国であるという現実があった。アメリカがイギリスに代わってヨーロッパやアジアの復興を援助しなければならなかったのである。また、アメリカとしても第一次世界対戦後、拡大

してきた生産や資本、雇用、設備を維持しようとするならば、自国商品と資本の市場を広く世界に求めなければならない事情があった。

しかし、この「ハバナ憲章」はその内容があまりにも理想主義的であることから実行不可能になる恐れがあるとの批判や例外規定があまりにも多く憲章が有名無実化するのではないかといった批判に晒され、提案国であるアメリカをはじめ多くの国々で批准が得られず、流産することになる。

GATTは、この「ハバナ憲章」の交渉過程で、1947年に23ヶ国が参加して行われた関税交渉の結果をまとめ、その関税引き下げの効果を確実にするための必要な規定を協定としたものである。したがって、GATTは国際機関でなく多角的協定ということになる。

このGATTにおいて、アメリカは、ヨーロッパ諸国が維持していた植民地特惠制度の解体を目標として、最恵国待遇原則を導入するが、その例外の一つとして認められたのが、地域統合である。つまり、GATT発足当時に実在したベネルクス関税同盟などを例外として許容しなければならなかったのである¹⁶⁾。GATT第24条は、この関税同盟に加え、自由貿易地域の形成を地域統合の形態として許容している。なお、GATT協定条文は「GATT1994」としてWTO協定に含まれている。

バグワティはGATTにおける関税同盟及び自由貿易地域形成あるいはそのための協定容認の根拠について、次のように整理している¹⁷⁾

- ① GATT加盟国の一部の国々の間で貿易を完全に統合し、貿易の自由な流れを創ることは認められなければならない。なぜなら、このような統合によって、貿易や生産要素の流れが自由になるので、これらの国々が一つの国ようになり、このような貿易の統合の結果としてもたらされる準国家的な地位は、他のGATT加盟国に対する最恵国待遇の義務の例外を正当化するからである。
- ② 全ての貿易障壁が撤廃されるという極端に困難なケースだけに例外が認められているという事実は、あらゆる種類の優遇措置が急に吹き出して、世界が1930年代のように、バラバラで差別的な二国間主義の横行する状態に逆戻りする可能性を排除するように思われる。
- ③ また、GATT第24条はGATTが究極の目標としている世界的な自由貿易への補足的で現実的な道を認めていると考えることもできる。GATTの交渉ラウンドで広くGATTの締約国間の貿易障壁の撤廃が進められる一方で、完全かつ期限を切った約束によって自由貿易に向けて一層迅速に動くことが政治的に可能な地域では、より深い統合が同時に達成され得る。

3.3 EUの深化

1952年7月にECSCが設立され、57年にはEC憲法と呼ばれるローマ条約が調印されたことで、翌年には当時の西ドイツ・フランス・イタリアと上述のベネルクス3ヶ国から成る統合体EECが設立される。さらに、67年にはEECとECSC、そして欧州原子力共同体(EURATOM)が合体し、分野別ではなく経済全体としての統合体、欧州共同体(EC)が発足する一方、68年には関税同盟がECで完成することになる。

欧州連合(EU)は、関税同盟 → 共同市場 → 経済同盟へと統合を深化させてきたが、最終的には完全な経済統合まで視野に入れている点で、他の地域に比べて特殊である。経済同盟にまで発展してきた要因として、①強い政治的意思で支持されてきたこと、②加盟国が地理的に近く、

表1 ヨーロッパ統合の歴史

年 月 日	事 項
1946年 9月19日	ウィンストン・チャーチル、チャーリッヒでヨーロッパ合衆国構想を提唱
1950年 5月 9日	フランスのロベール・シューマン外相、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）の創設を提唱
1951年 4月18日	ドイツ連邦共和国、ベルギー、フランス、イタリア、ルクセンブルグ、オランダの6ヶ国ECSC設立条約（パリ条約）に調印
1955年 6月 1日	ECSC外相会議が「メッシーナ宣言」を採択、欧州経済共同体（EEC）および欧州原子力共同体（EAEC＝EURATOM）の創設を決定
1957年 3月25日	EEC設立条約およびEAEC設立条約調印、調印国はECSC加盟6ヶ国
1965年 4月 8日	欧州3共同体（ECSC、EEC、EAEC）の理事会及び執行機関を統合する条約（ブリュッセル条約）に調印
1967年 7月 1日	ブリュッセル条約発効により、単一閣僚理事会、単一委員会（EC委員会）発足、以後三共同体は欧州共同体（EC）と総称
1973年 1月 1日	英国、アイルランド、デンマークが加盟し、ECは正式に9ヶ国に拡大、共通通商政策に関して、ECに単独の権限を承認
1975年 3月10日	ダブリンで初めての欧州理事会を開催
1978年 7月 6日	ブレーメン欧州理事会、欧州通貨制度（EMS）と欧州通貨単位（ECU）を設置する計画を承認
1979年 3月13日	EMS発足
1981年 1月 1日	ギリシャが10番目の加盟国に
1986年 1月 1日	スペインとポルトガルが加盟、加盟国は12ヶ国に
1990年10月 3日	ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国の間のドイツ統一に関する条約発効、5州が新たにECに加入
1991年12月10日	マーストリヒト欧州理事会、欧州連合条約草案に合意
1992年 2月 7日	欧州連合条約（マーストリヒト条約）調印
1993年11月 1日	欧州連合条約（マーストリヒト条約）発効により欧州連合（EU）創設
1994年 1月 1日	EC（欧州共同体）を元にEUが正式発足
1995年 1月 1日	オーストリア、フィンランド、スウェーデンがEUに加盟
1995年12月15日	マドリード欧州理事会、単一通貨の名称をユーロに決定
1997年 6月16日	アムステルダムでの首脳会議で新欧州連合条約（アムステルダム条約）に合意
1997年10月 2日	アムステルダム条約調印
1998年 3月12日	EU加盟国と加盟申請11カ国による欧州協議会、英国を議長国としてロンドンで開催
1998年 3月31日	キプロス、ハンガリー、ポーランド、エストニア、チェコ共和国及びスロヴェニアとのEU加盟交渉を開始
1999年 1月 1日	ユーロが参加EU加盟国の正式通貨に決定
1999年 5月 1日	アムステルダム条約発効
1999年12月10日	ヘルシンキ欧州理事会、ルーマニア、スロヴァキア、ラトビア、リトアニア、ブルガリア、マルタとの加盟交渉開始を決定。同時にトルコを加盟候補国として承認
2000年 2月15日	ルーマニア、スロヴァキア、ラトビア、リトアニア、ブルガリア、マルタとのEU加盟交渉開始
2000年12月 9日	政府間会議、ニースでの首脳会議で新欧州連合条約（ニース条約）に合意
2001年 1月 1日	ギリシャが加盟
2002年 1月 1日	ユーロ紙幣・硬貨の流通開始
2002年 3月 1日	旧各国通貨とユーロの併用期間が終了、ユーロが参加EU加盟国唯一の法定通貨となる
2002年12月13日	コペンハーゲン欧州理事会で、2004年の10カ国加盟を正式決定
2003年 2月 1日	ニース条約（改正欧州連合条約）発効
2003年 4月24日	欧州協議会で「欧州大統領」の創設がジスカールデスタン議長（元仏大統領）により提案される、大国は賛成だが、中小国は大国主導になることを恐れ反対
2004年 5月 1日	ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア、スロヴェニア、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、キプロス（南キプロスのみ）、マルタの計10ヶ国が新たに加盟
2004年 6月19日	欧州憲法草案を採択

出所：著者作成

政治・経済の歴史や仕組みが類似していたこと、③統合を漸進的かつ慎重に進めてきたこと、などが挙げられるよう。さらに、ドイツとフランスは数多くの戦争、特に19世紀から20世紀に掛けての独仏戦争に共通する要因の一つは、アルザス・ロレーヌ地方の石炭を巡る対立であったが、ECSCの設立によってこの対立が解消されたことも成功への大きな要因であった。

また、欧州には、関税同盟の他に自由貿易協定が存在しているが、その一つにヨーロッパ自由貿易連合(EFTA)がある。EFTAは、1960年にEECに対抗するために、イギリスを中心に設立されたものである。しかし、73年にイギリスとデンマークが、95年にはオーストリア、スウェーデン及びフィンランドがEFTAを脱退し、ECに加盟したため、現在の構成国は、アイスランド、ノルウェー、スイス及びリヒテンシュタインの4ヶ国のみとなっているが、EFTA諸国とEUの間には自由貿易協定(FTA)が締結されており、これにより西ヨーロッパ全域がEUの関税同盟を中心とした自由貿易圏を形成している。

加えて、EUは統合へのさらなる深化を推進する一方で、域外国との通商拡大にも注力しており、①連合協定、②通商・開発・協力協定、③自由貿易協定、などの協定を相手国との経済、政治、安全保障などの関係によって使い分け、締結している。

さらに、2004年末までにWTOに通報され、効力を持つ地域貿易協定(RTA)の65%が欧州諸国間あるいは欧州諸国が参加して締結されたものである。欧州はRTA、特にFTAの最も重要な推進力である。その要因としては、①域内市場の拡大による規模の経済実現と国際競争力の強化、②地域機構としての強力な政治力の発揮、③経済的な相互依存関係の深化を通じての政治的安定の確保、などが挙げられる。

こうした欧州における動きは、世界経済はあまりにも巨大で、その構成員たる国の数も多く、このシステムを無差別に取扱うにはあまりにも困難であることから、世界経済を効果的に管理するには、システムを分解し、処理する必要があるということなのだろうか。

H.サイモンは、われわれが複雑なシステムを理解するには、全体をいくつかのサブ・システムに分解して処理することが必要であると主張する¹⁸⁾。地域統合化すなわち地域主義は、サイモンのように複雑なシステムを研究している人々によって推奨されている分解の一種とも考えられる。つまり、分解したものを後で統合し、世界的な自由貿易体制を創ればよいということになる。

バグワティが上述したように、GATT第24条が、関税同盟と自由貿易協定を認めている理由の一つとして、GATTが最終的な目標としている世界的な自由貿易への補足的で現実的な道を認めていると考えることもできると指摘したのは、このようなシステム論の影響によるものであろう。

4. 結びに代えて

R.ギルピンは、かつて、人間の諸活動を規制・組織化するに二つのメカニズムがあることを指摘した。その第一は「国家」である。組織原理としての「国家」は、領域性・忠誠・排他性という概念を中心に人間活動を組織化し、その領域内での暴力の独占・国際社会における自律性を獲得してきた。第二は「市場」である。この組織原理としての「市場」は、価格メカニズム・競争・効率を人間活動の中心的原理とするメカニズムである。この二つのメカニズム間の決定的な差異は、組織原理としての「国家」が世界を領域上の境界で区切ることでその内部での自律性を保とうとする組織原理であるのに対して、組織原理としての「市場」は領域上の境界も含めた様々な障害を乗り越えて、価格メカニズムを広げていこうとする組織原理であるという点にある¹⁹⁾。

彼が問題とする組織原理としての「国家（政治）」と組織原理としての「市場（経済）」の相互作用とは、地域的に区切られた領域的な活動と、脱領域的な価格メカニズムに基づく活動との緊張関係ということになる。換言するならば、政治的なボーターフル（border full）と経済的なボーダーレス（border less）の相剋であり、資本主義成立後の欧州における地域統合化を巡る動きは、まさにこれらを示唆するものであった。

関税同盟は、ドイツ統一国家の経済的側面を表現するものに他ならなかったし、ベネルクスル関税同盟は、地域、国家、ヨーロッパの3つのアイデンティティーを同時に併せ持つものであった。さらに、GATT第24条の創設は、アイデンティティーの統一とともに、地域統合化を促進し、域内の貿易自由化を達成することによって、自国経済の発展を図ろうとすることを容認することであった。

経済現象の分析と普遍的な経済システムの探求という視点から経済統合化を捉えようとするならば、それは時代背景に即した形での要因分析やその効果分析が求められるということではないだろうか。

特に、現在、盛んに議論されている東アジアにおける地域統合を巡っては、各国独自の社会構造と経済成長・発展のあり方との相互関連、国内統合を可能にした政治体制のあり方などが重要である。また、アングロ・サクソン型経済を近似とするような市場経済との異質性・同質性あるいは遠・近を基準とした評価を避けつつ、東アジアの市場経済の多様性や貿易ネットワークの変容を解明することの必要性を痛感しているのは筆者だけではないだろう。この点からの解明は後日に期することにする。

（注）

- 1) Smith, A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, edited by Cannan, 6th edition, 2Vols., London, 1950.p.413. (邦訳：大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波書店、1969年、668頁。)
- 2) Ricardo, D., *The Principles of Political Economy, and Taxation*, Gonner's ed., London 1817,p.108. (邦訳：竹内譲二訳『経済および課税の原理』東京大学出版会、1973年、123頁。)
- 3) *ibid.*,p113. (邦訳、同上書、128頁。)
- 4) *ibid.*,p113. (邦訳、同上書、128頁。)
- 5) F・リスト著、小林昇訳『経済学の国民的体系』岩波書店、1970年、238頁。
- 6) ドイツ関税同盟に関しては、主に以下を参照した。
諸田実『ドイツ関税同盟の成立』有斐閣、1974年、千代田寛「プロイセン関税同盟政策（1818～1834）の史的評価のための一考察」広島大文学部紀要32—2、1973年。
- 7) 小林昇訳、前掲書、56頁。
- 8) 同上書、246頁。
- 9) 同上書、62頁。
- 10) 同上書、107-111頁。
- 11) 同上書、160-162頁。
- 12) 同上書、364頁。
- 13) 同上書、208頁。
- 14) 同上書、63頁。
- 15) 同上書、216頁。

- 16) 戦後の貿易秩序形成に関するイギリスとアメリカの交渉過程については、山本和人『戦後世界貿易秩序の形成－英米の協調と角逐－』ミネルヴァ書房、1999年、に詳細に論じられている。
- 17) Bhagwati. J, Regionalism and multilateralism : an overview, in New dimensions in regional integration p.22, pp.25-26(Jaime de Melo & Arvind Panagariya eds.),Cambridge University Press, 1993.
- 18) Simon. H, The Sciences of the Artificial(2d ed),Cambridge : MIT Press, 1981, p.229.
(邦訳：稲葉元吉・吉原英樹訳『システムの科学』(第三版) パーソナルメディア、1999年。)
- 19) Gilpin, R., Political Economy of International Relations, Princeton University Press,1987, pp.10-11.